

平成19年度 施策評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

施策	0412 高齢期の活動の場づくり						
区分							
対象	概ね55歳以上の高齢者 高齢者人口(65歳以上)及び高齢化率は、年々増加傾向。						
施策意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。						
現状と課題	区では、平成26年度頃には約4人に1人が高齢者となることを見込まれる。こうした中、ほとんどの高齢者は、就業をはじめ、さまざまな分野での社会活動への参加意向が高い。高齢者が生涯にわたり、いきいきと生活でき、また地域の中で主体的に活躍できるよう、社会参加活動など、社会への貢献が続けられるように、様々な支援が必要である。						
成果指標	1：高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録率（高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録者数÷高齢者人口）、目標：21年度までに20.8% 2：サークル活動や就労の場を持っている高齢者の割合（マーケティング調査）、目標：21年度までに55.6%						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	20.20	20.20	20.40		
	成果指標2 [%]	予定	53.20	53.40	54.20		
		実績	18.40	17.75			
	成果指標3 [%]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		426,810	429,730		
		実績	428,896	415,530			
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。高齢者の活動の場づくりについては、区が一方向的に働きかけるだけでなく、区民の自発的な行動を尊重して、区と区民とが協働して取り組むべきである。				
		区民ニーズへの貢献	大きい。高齢者の学習意欲・要望、社会参加意欲の高まりに応え、高齢者が様々な場面で主体的に活動できるように、社会参加セミナーの開催など、事業拡大をしている。				
成果向上の必要性		向上必要。高齢者の自発的な活動を尊重し、予測されるシニア世代の増加に対応していくためには、今後も様々な支援策を展開していくべきである。					
成果向上の容易性		容易ではない。多様化する余暇活動や地域活動に対する各人の意識・意欲の差などに対応し、成果を上げるためには、様々な事業展開と時間が必要である。					
位置付け総合評価	拡充。団塊の世代が地域に戻り、シニア世代の増加が予測される中、シニア世代の地域での社会参加機会の充実策に取り組むとともに、多様化する価値観に対応するため、様々な支援策を検討・実施する必要がある。また、地域活動団体やNPOをはじめとした市民活動団体との協働など、新たな事業展開を図り、施策の拡充をしていくべきである。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	041202	社会参加セミナー			18,027	6	
	041201	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定			4,500	5	
	041203	高齢者クラブ助成			40,510	5	
	041206	くつろぎ入浴事業			140,281	5	
	041207	長寿慰労事務			29,560	5	
	041208	老人週間行事			905	5	
	041215	高齢者クラブ連合会助成			6,334	5	
	041216	シニア就業支援事業			12,361	5	
	041218	IT普及推進事業			900	5	
041204	シルバー人材センター助成			79,059	4		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07200000

施 策 0412

福祉部 高齢支援課

高齢期の活動の場づくり

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		30,354	29,901	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		2,522	2,242	
		一般財源	(5)		386,490	392,995	
	直接費	事業費	(6)		325,331	331,714	
	職員人件費	人件費	(7)		90,255	90,114	
		再雇用職員分	(8)		3,780	3,240	
		(職員数：賦課)	(9)		10.55	10.74	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		10.55	10.74	
	調整額	間接費	(12)		0	70	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		9,225	7,168	
		(控除)コスト対象外	(16)		1,781	2,576	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		7,444	4,592	
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		426,810	429,730	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	30,705	29,936		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	1,864	1,984		
		一般財源	(24)	392,832	378,216		
	直接費	事業費	(25)	331,726	320,241		
	職員人件費	人件費	(26)	93,115	86,185		
		再雇用職員分	(27)	560	3,640		
		(職員数：賦課)	(28)	12.05	10.55		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	12.05	10.55		
	調整額	間接費	(31)	0	70		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	9,495	7,175		
		(控除)コスト対象外	(35)	6,000	1,781		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,495	5,394		
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	428,896	415,530		

施策名	高齢期の活動の場づくり
-----	-------------

担当課： 高齢者支援課

施策の達成状況

【達成度評価】

現在、高齢者の活動の場の拡大のために様々な事業展開を図っているが、傾向としてこれまでの高齢者クラブなどの団体としての活動より、高齢者各人の価値観により、個々の活動が増加している。今後は、個々の活動を活発にするための新たな事業展開はもちろん、高齢者クラブ等、魅力ある団体活動への転換が必要である。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

今後は、高齢者の社会参加の機会や場の提供の拡大、活動のきっかけづくり、活動支援など、様々な事業に取り組むとともに、高齢者の就業やNPO法人等の設立が行えるような支援など、元気な高齢者が地域で生き生きと活動できるよう様々な支援を行っていく。

平成19年度は高齢者実態調査を行いその調査結果を踏まえて、平成20年度には第4期高齢者保健福祉計画を策定し、策定にあたってはパブリックコメント等の実施により広く区民の意見を反映していく。